

事務事業評価表

平成27年度【26年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1212
	細目	008	県施行事業負担金		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所(上野地区)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所を擁壁工、法枠工などで対策工事を施工する。 【概要】実施主体 県 市は総事業費の10%or20%負担、 総延長 L=約1,100m(上野地区) ・H17~24年度:L=640m(上野地区)L=60m(東方地区=完了) 調査設計(桑部地区) ・H25年度:L=80m(上野地区)、L=40m(桑部地区=完了) ・H26年度:L=55m(上野地区)		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安心、安全を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度当初	
対象指標	年度計画延長	m	80	103	55	0	
	全体計画延長 L=1,100m	m	1,100	1,100	1,100	1,100	
活動指標	全体整備延長	m	617	720	775	775	
	用地買収面積	m ²	450	0	0	0	
成果指標	整備計画内の進捗率	目標値	54.7	62.5	66.3	70.5	
		実績値	56.1	65.5	70.5		
投入コスト	事業費計			13,860	9,431	5,700	16,000
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債		8,800	8,100	5,100	14,400
		その他		2,080	431		0
		一般財源		2,980	900	600	1,600
所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.34	0.34	0.22		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

成果向上の余地はあるか。

- ある(向上)
- 維持
- なし(低下)

本事業は用地の取得が不可欠である中、事業進捗はあがっている。